

調査結果の概要《農林業経営体調査》

1 農林業経営体

農林業経営体数（令和2年2月1日現在）は16,012経営体で、5年前に比べ5,787経営体（26.5%）減少した。

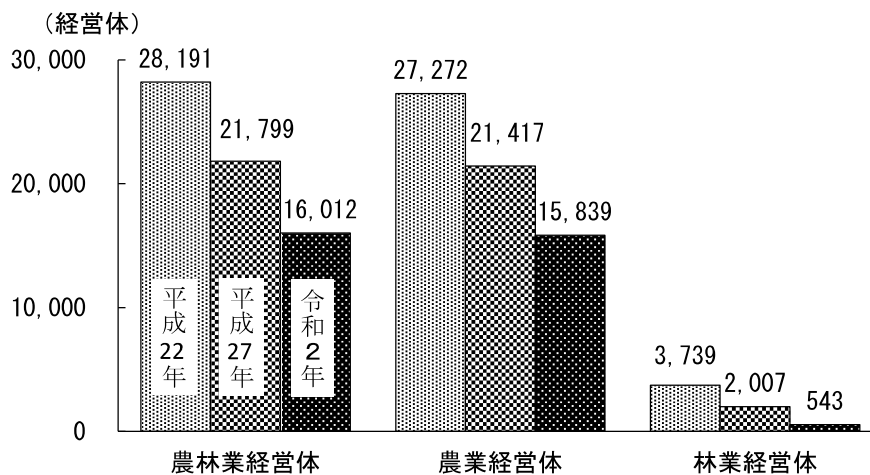
このうち、農業経営体数は15,839経営体、林業経営体数は543経営体となり、5年前に比べそれぞれ5,578経営体（26.0%）、1,464経営体（72.9%）減少した。

表1 農林業経営体数

区 分	山口県							全 国
	農林業 経営体	農 業			林 業 経営体	個人経営体		農林業 経営体
		経営体	個人経営体	団体経営体		個人経営体	団体経営体	
平成27年	21,799	21,417	20,912	505	2,007	1,936	71	1,404,488
令和2	16,012	15,839	15,346	493	543	502	41	1,092,250
増減率（%） （令2/平27）	△ 26.5	△ 26.0	△ 26.6	△ 2.4	△ 72.9	△ 74.1	△ 42.3	△ 22.2

注：農林業経営体は、農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体が含まれるため、農業経営体と林業経営体の合計と一致しない。

図1 農林業経営体数の推移



2 農業経営体(総数)

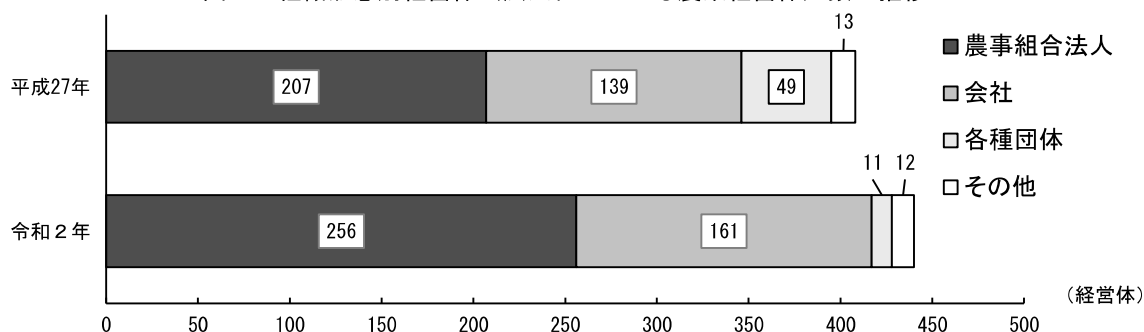
(1) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している農業経営体数は440経営体（構成比2.8%）、法人化していない農業経営体数は15,398経営体（同97.2%）となり、法人化している農業経営体は5年前に比べ32経営体（7.8%）増加した。

表2 組織形態別農業経営体数

区 分	山口県						全 国	
	法人化 している	農事組合法人	会社	各種 団体	その他 の法人	地方公共団 体・財産区	法人化 していない	法人化 している
平成27年	408	207	139	49	13	1	21,008	27,101
令和2	440	256	161	11	12	1	15,398	30,707
増減率（%） （令2/平27）	7.8	23.7	15.8	△ 77.6	△ 7.7	0.0	△ 26.7	13.3
構成比（%）								
平成27年	1.9	1.0	0.6	0.2	0.1	0.0	98.1	2.0
令和2	2.8	1.6	1.0	0.1	0.1	0.0	97.2	2.9

図2 組織形態別経営体（法人化している農業経営体）数の推移



(2) 経営耕地の状況

農業経営体の経営耕地の状況をみると、経営耕地のある経営体は15,717経営体で5年前に比べ5,521経営体（26.0%）減少しており、経営耕地総面積は25,330haで4,012ha（13.7%）減少した。

なお、経営耕地面積のうち借入耕地面積は12,758haとなり、5年前に比べ352ha（2.8%）増加した。

表3 農業経営体の経営耕地の状況

単位：ha、経営体

区 分	山口県							全 国	
	経営耕地のある 経営体	借入耕地の ある 経営体	経営耕地 総面積	借入耕地 面積	種 類 別			経営耕地 総面積	借入耕地 面積
					田	畑	樹園地		
平成27年	21,238	7,177	29,342	12,406	25,953	1,929	1,460	3,451,444	1,164,135
令和2	15,717	5,190	25,330	12,758	22,308	1,948	1,074	3,232,882	1,257,126
増減率（%） （令2/平27）	△ 26.0	△ 27.7	△ 13.7	2.8	△ 14.0	1.0	△ 26.4	△ 6.3	8.0
構成比（%）									
平成27年	99.2	33.5	100.0	42.3	88.5	6.6	5.0	100.0	33.7
令和2	99.2	32.8	100.0	50.4	88.1	7.7	4.2	100.0	38.9

(3) 経営耕地面積規模別経営体数

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、0.3～1ha層が9,487経営体（構成比59.9%）と最も多く、以下、1～2ha層が3,343経営体（同21.1%）、2～3ha層が840経営体（同5.3%）の順となっている。

5年前と比べると、0.3～1ha層が3,534経営体（27.1%）、1～2ha層が1,521経営体（31.3%）減少した一方で、10ha以上層で55経営体（17.6%）増加した。

表4 経営耕地面積規模別農業経営体数

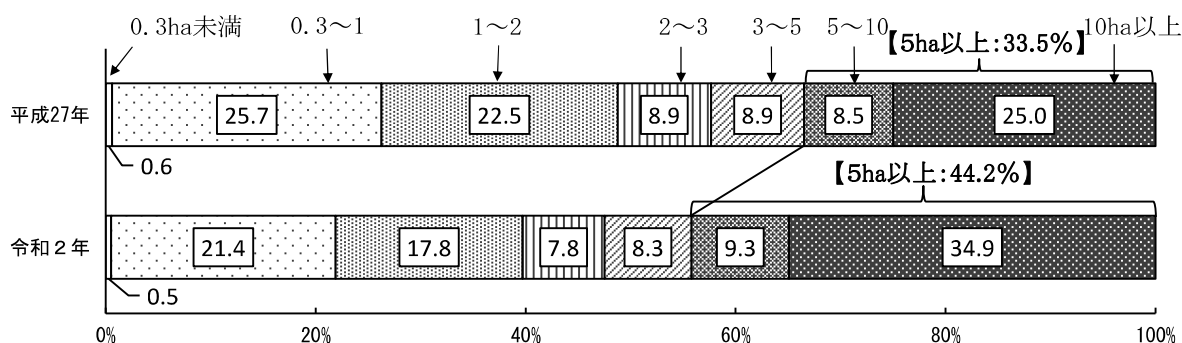
単位：ha、経営体

区 分	山口県								全 国	
	0.3未満 （経営耕地 なし含む）	0.3～1	1～2	2～3	3～5	5～10	10以上	1経営体 あたり経営 耕地面積	1経営体 あたり経営 耕地面積	北海道 除く
平成27年	1,051	13,021	4,864	1,095	701	372	313	1.4	2.5	1.8
令和2	895	9,487	3,343	840	559	347	368	1.6	3.1	2.2
増減率（%） （令2/平27）	△ 14.8	△ 27.1	△ 31.3	△ 23.3	△ 20.3	△ 6.7	17.6	増加面積		
構成比（%）								0.2	0.6	0.4
平成27年	4.9	60.8	22.7	5.1	3.3	1.7	1.5			
令和2	5.7	59.9	21.1	5.3	3.5	2.2	2.3			

(4) 経営耕地の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、5ha以上の農業経営体が44.2%を占め、5年前に比べ10.7ポイント上昇した。

図3 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合



注：割合については表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

(5) 農産物販売金額規模別経営体数

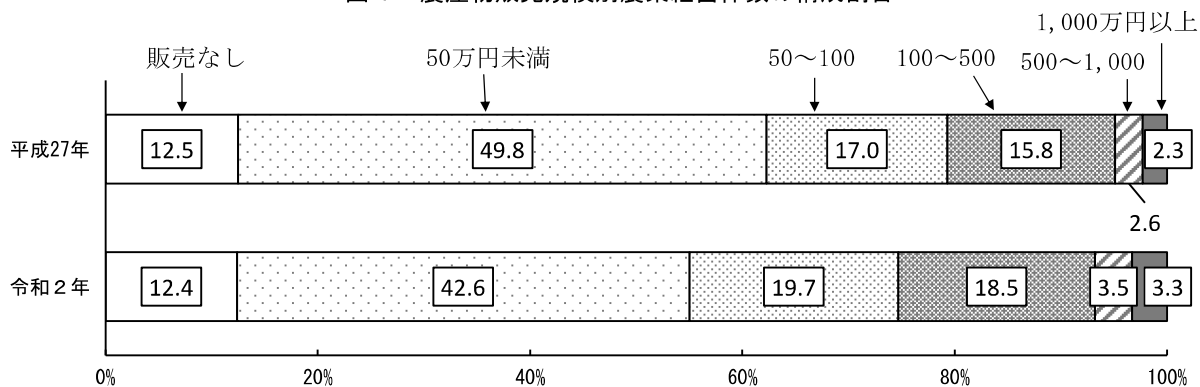
農産物販売金額規模別に農業経営体をみると、「50万円未満」が6,751経営体（構成比42.6%）と最も多く、次いで「50～100万円」が3,114経営体（構成比19.7%）であり、5年前に比べそれぞれ3,915経営体（36.7%）、526経営体（14.5%）減少した。一方、「1000万円以上」が524経営体（構成比3.3%）と最も少ないが、5年前に比べ35経営体（7.2%）増加した。

表5 農産物販売金額規模別農業経営体数

単位：万円、経営体

区 分	販売なし	50未満	50～100	100～500	500～1,000	1,000以上
平成27年	2,681	10,666	3,640	3,377	564	489
令和2	1,970	6,751	3,114	2,932	548	524
増減率 (%) (令2/平27)	△ 26.5	△ 36.7	△ 14.5	△ 13.2	△ 2.8	7.2
構成比 (%)						
平成27年	12.5	49.8	17.0	15.8	2.6	2.3
令和2	12.4	42.6	19.7	18.5	3.5	3.3

図4 農産物販売規模別農業経営体数の構成割合

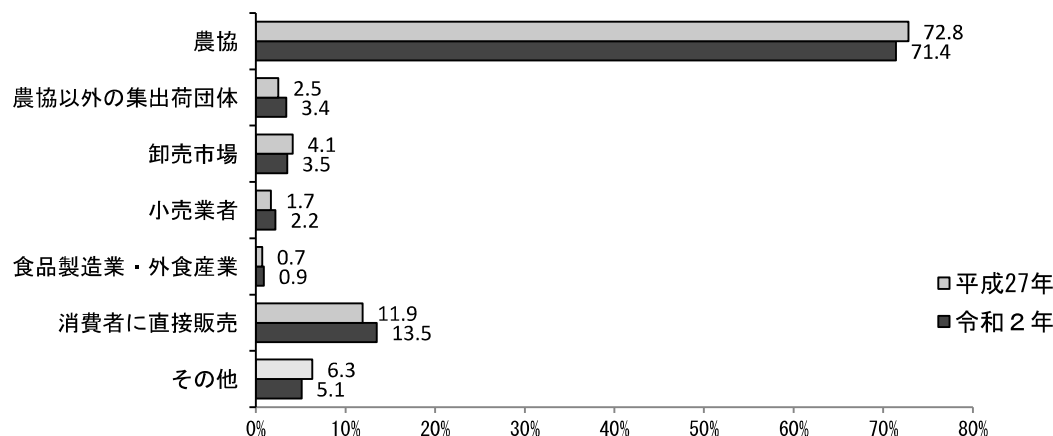


(6) 農産物売上金額 1 位の出荷先別経営体数

農産物販売金額 1 位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が71.4%となり、次いで消費者に直接販売が13.5%、その他が5.1%となった。

また、5 年前に比べ農協、その他で、それぞれ1.4ポイント、1.2ポイント下降し、農協以外の集出荷団体、消費者に直接販売で、それぞれ0.9ポイント、1.6ポイント上昇した。

図 5 農産物売上金額 1 位の出荷先別農業経営体数の推移



(7) 青色申告を行っている経営体数

青色申告を行った農業経営体は5,128経営体で、農業経営体に占める割合は32.4%となった。

このうち、正規の簿記を行った経営体は2,302経営体で、農林業経営体に占める割合は14.5%となった。

表 6 青色申告を行った経営体数

単位：経営体

区 分	青色申告を行っている	青色申告を行っていない		
		正規の簿記	簡易簿記	現金主義
令和2年	5,128	2,302	2,157	669
構成比 (%)	32.4	14.5	13.6	4.2
				10,711
				67.6

(8) データを活用した農業を行っている経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体数は1,821経営体で、農業経営体に占める割合は11.5%となった。

表 7 データを活用した農業を行っている経営体数

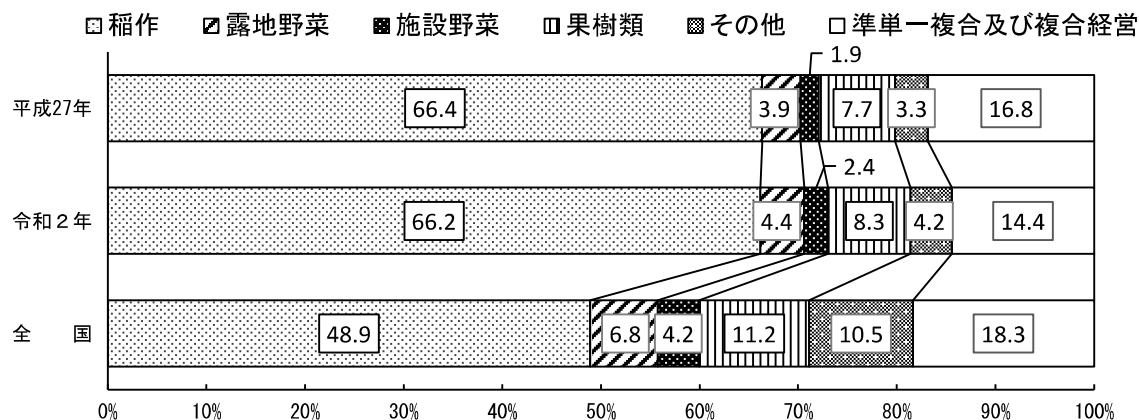
単位：経営体

区分	データを活用した農業を行っている	データを活用していない		
		データを取得して活用	データを取得・記録して活用	データを取得・分析して活用
令和2年	1,821	1,000	692	129
構成比 (%)	11.5	6.3	4.4	0.8
				14,018
				88.5

(9) 農業経営組織別にみた農業経営体数の状況

農業経営組織別に農業経営体数の構成割合をみると、単一経営体が85.5%となり、5年前に比べ2.3ポイント上昇した。全国と比べて、稲作の割合が高くなっている。
農産物種類別にみると、稲作が0.2ポイントの下降、露地野菜が0.5ポイント上昇した。

図6 農業経営組織別農業経営体数の構成割合



注：単一経営とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。

3 農業経営体（個人経営体）

(1) 主副業別農業経営体数

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は1,515経営体で5年前に比べ517経営体（25.4%）の減少、準主業経営体は1,820経営体で1,674経営体（47.9%）の減少、副業的経営体は12,011経営体で3,375経営体（21.9%）の減少した。

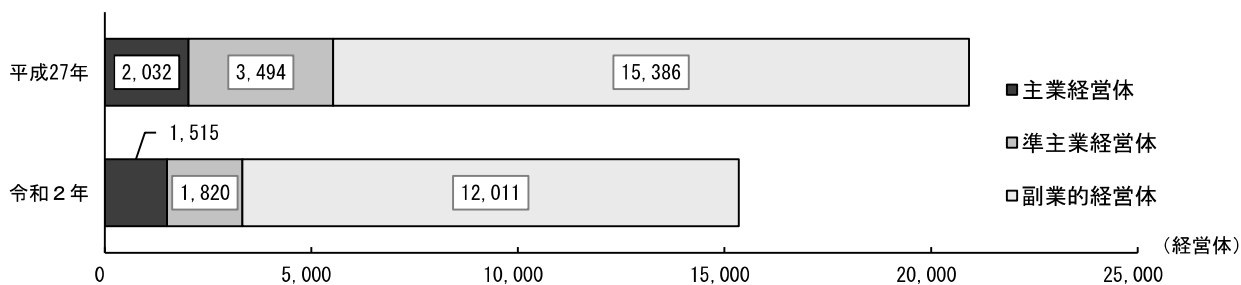
この結果、個人経営体に占める構成割合は、主業経営体が9.9%、準主業経営体が11.9%、副業的経営体が78.3%となった。

表8 主副業別農業経営体数

単位：経営体

区 分	山 口 県			全 国		
	主業経営体	準主業経営体	副業的経営体	主業経営体	準主業経営体	副業的経営体
平成27年	2,032	3,494	15,386	291,531	258,823	789,610
令和2	1,515	1,820	12,011	230,855	142,538	663,949
増減率（%） （令2/平27）	△ 25.4	△ 47.9	△ 21.9	△ 20.8	△ 44.9	△ 15.9
構成比（%）						
平成27年	9.7	16.7	73.6	21.8	19.3	58.9
令和2	9.9	11.9	78.3	22.3	13.7	64.0

図7 主副業別農業経営体数の推移



(2) 基幹的農業従事者数

個人経営体のうち主に自営農業に従事した人は、16,613人であり、前回から7,276人(30.5%)減少した。年齢階層別にみると、65歳以上の高齢者が14,105人であり、全体の84.9%を占めている。また、基幹的農業従事者の平均年齢は、全国で最も高く、72.3歳(前回:71.7歳)となった。

表9 基幹的農業従事者数

単位：人、歳

区 分	山 口 県				全 国			
	計	64歳以下	65歳以上	平均年齢	計	64歳以下	65歳以上	平均年齢
平成27年	23,889	4,597	19,292	71.7	1,756,768	616,728	1,140,040	67.1
令和2	16,613	2,508	14,105	72.3	1,363,038	414,417	948,621	67.8
増減率(%) (令2/平27)	△ 30.5	△ 45.4	△ 26.9	-	△ 22.4	△ 32.8	△ 16.8	-
構成比(%)								
平成27年	100.0	19.2	80.8	-	100.0	35.1	64.9	-
令和2	100.0	15.1	84.9	-	100.0	30.4	69.6	-

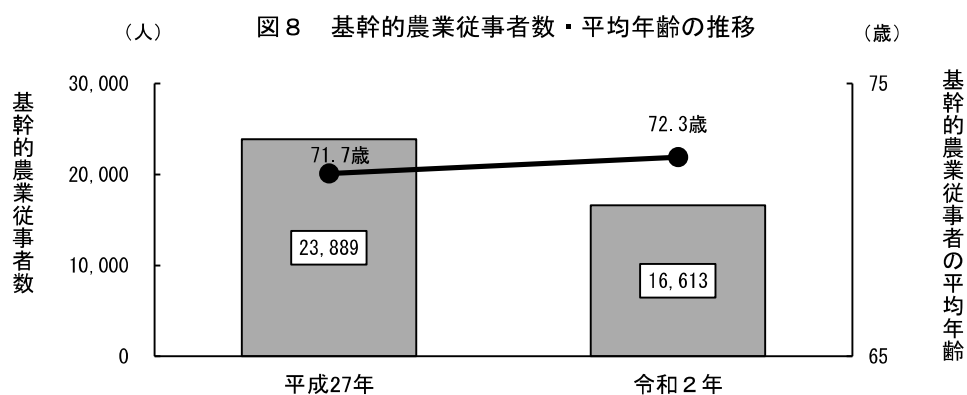
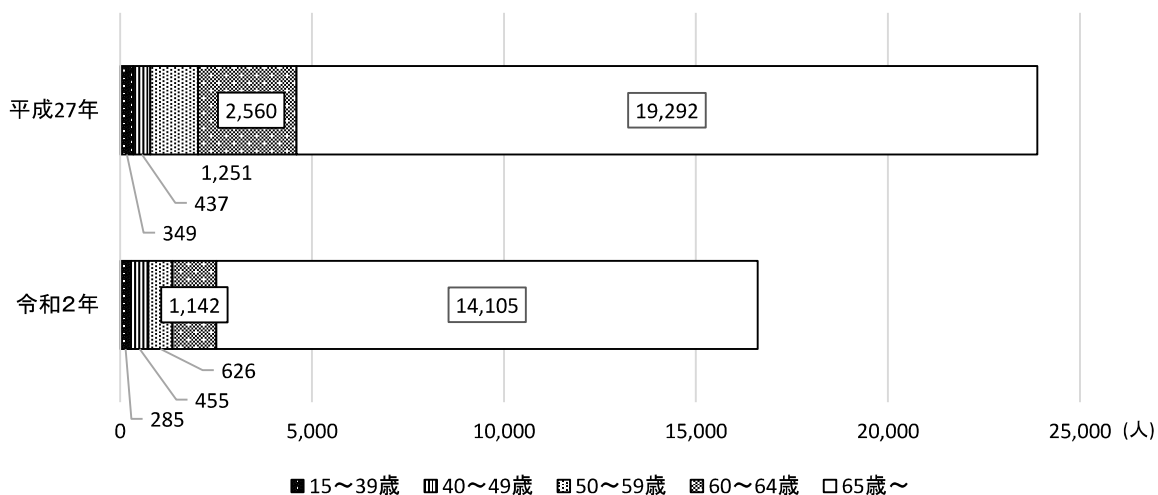


図9 年齢別基幹的農業従事者数



4 林業経営体

(1) 保有山林面積規模別林業経営体数

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、10～20haが141経営体（構成比26.0%）と最も多く、以下、5～10haが136経営体（同25.0%）、3～5haが121経営体（同22.3%）の順となっており、50ha以上は45経営体（同8.3%）となった。

この結果、5年前に比べて10ha以上の各階層で構成割合が高くなっている。

表 10 保有山林面積規模別林業経営体数

単位：ha, 経営体

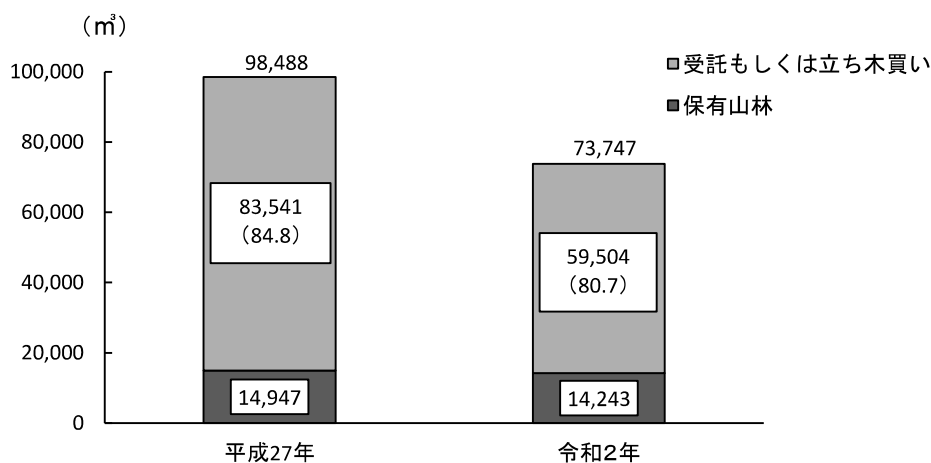
区 分	計	3未満 (保有山林なし 含む)	3～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50以上
平成27年	2,007	33	586	603	441	144	106	94
令和2	543	17	121	136	141	40	43	45
増減率 (%) (令2/平27)	△ 72.9	△ 48.5	△ 79.4	△ 77.4	△ 68.0	△ 72.2	△ 59.4	△ 52.1
構成比 (%)								
平成27年	100.0	1.6	29.2	30.0	22.0	7.2	5.3	4.7
令和2	100.0	3.1	22.3	25.0	26.0	7.4	7.9	8.3

(2) 素材生産量の推移

林業経営体の素材生産量をみると、73,747m³で、5年前に比べ24,741m³（25.1%）減少した。

また、林業経営体の素材生産量に占める受託もしくは立木買いの場合は、80.7%となっている。

図 10 素材生産量の推移



注：（ ）内の数値は、素材生産量に占める割合である。